

【解答欄】

1	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	小計
								/20

2	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	小計
							/18

3	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	小計
								/20

4	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	小計
	()							/21

5	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	小計
	()							/21

6	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	小計
	()							/21

4～6のうちから2題選択せよ。

【解答欄(解答付き)】 配点:※は2点 それ以外は3点

1	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	小計
	7	7	2	3	8	1	※6	/20

2	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	小計
	1	2	4	2	3	2	/18

3	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	小計
	6	2	3	5	4	2	※3	/20

4	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	小計
	3	6	7	7	4	6	6	/21

5	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	小計
	1	4	4	1	5	4	2	/21

6	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	小計
	3	2	2	1	2	4	2	/21

2021 年度 政治・経済 標準問題 解説

1 問1 問1と問2は、法律と条令の成立過程を図で示した問題である。議員提出法案とは、いわゆる議員立法のことであり、衆参両議院議員とも可能である。なお、各議院において議員が法律案を提出するには、衆議院では 20 人(予算を伴う法律案は 50 人)以上、参議院では 10 人(予算を伴う法律案は 20 人)以上の賛成者がなければならない。日本では実質的な審議は主に委員会でなされ、最終的には本会議において出席議員の過半数の賛成で可決される。

問2 条例の成立過程の学習は、法律の成立過程に比べて疎かになりやすい。地方自治では、住民自治の理念から、住民による直接請求が定められており、条例の制定・改廃請求であるイニシアティブも認められている。有権者の 50 分の 1 以上の署名によって首長に条例の制定・改廃を請求することができる。なお、議員が条例案を議会に提出するには、議員定数の 12 分の 1 以上の賛成が必要である。

問3

- ① 誤。予算の作成は内閣の権限である。
- ② 正。国会は議案の審議のために大臣の出席を要求することができる。
- ③ 誤。「行政委員会の委員の過半数は国会議員からなる」との部分が入り。なお委員の任命権者は、内閣または内閣総理大臣であるが、任命には国会の同意が必要である。
- ④ 誤。条約の締結は内閣の権限であるが、締結後には国会による条約の承認が必要である。

問4

- ① 誤。国の法令で定めた基準よりも厳しい基準を設けた条例のことを、「上乘せ条例」と呼ぶことがある。
- ② 誤。議会は首長の不信任決議権をもつ。
- ③ 正。
- ④ 誤。最高裁判所は 1995 年の判決で永住資格をもつ外国人へ地方参政権を付与することは憲法上禁止されていないが、地方参政権が付与されないからといって違憲になるものではないと判示した。

問5 小選挙区制と比例代表制を比較した問題である。日本の国政選挙が複数の選挙制度を組みあわせて実施されていることからわかるように、どの選挙制度にも問題点が存在する。国民の民意を最も適切に反映できる選挙制度について考えることができるように問いのように各制度の特徴を学習してもらいたい。

問6 行政が関与する分野の拡大に伴って、法律では基本方針のみを示し、具体的内容は行政府の政令や省令に委ねる委任立法についての問いである。(ア)～(ウ)については、込み入った内容が問われているように思うかもしれない。しかし、問題文の条文を丁寧に読み解けば、正解がわかる。

問7 現実の判例を素材とした問題である。a～c の文章をみて難解に思うかもしれない。しかし、扱っている内容は、裁判の種類という基本的なものである。文章中からキーワードとなる語句を抜き出していけば、正解することができる。

a は、「厚生労働大臣からこれを却下する旨の処分」という行政処分への取り消しを求める裁判の判決文であるので行政裁判である。b は、タクシー会社と乗務員との間の未払賃金等に関する訴訟であるから民事裁判である。c は、「無罪」といった語句から刑事裁判とわかる。

2 問1 ①は「教育を受ける権利」のことで、これが正解となる。②で問題になるのは「内容」なので不正解。③は、一般的に、教育を施す側が、その方法や内容を定める権利のこと。④は、法的には「監護権」といい、親が未成年の子供を監護・養育する権利のこと。

問2 コロナ下で給付された「特別定額給付金」も「持続化給付金」も、基本的には(緊急)経済対策であって、権利保障のためのものではなかった。

問3 アについては、過去にセンター試験でも問われた内容。イについて、「プライバシー権」は、授業では「…コントロールする権利」と学ぶが、今回の改正法で明記されなかった。

問4 aの対象は「大阪府民」ではなく「大阪市民」。cは裁判官の名前が印刷された用紙を送る作業が間に合わないという理由で実施されておらず、今回もできなかった。

問5 最高裁判所令和3年6月23日決定より。「夫婦別姓」は法的には「夫婦別氏」という。ちなみに、あ=④、う=②、え=①。

問6 ②は、憲法24条の、取り上げられることの多い第1項ではなく、第2項部分。

3 問1 ⑥が正解。GDPでは真の豊かさを測ることが難しいとしてGNH、HDI、グリーンGDPなどがある。

問2 ②が正解。Aは財政インフレ、ウは輸出インフレ、エは信用インフレである。

問3 ③が正解。デフレとは継続的に物価が減少する現象のことである。つまり、貨幣価値が上昇することを意味している。

問4 ⑤が正解。グラフの縦軸が価格、横軸が需要量であることを押さえる必要がある。縦軸の価格の変化に対して変化量の大きいD2が価格弾力性の高いグラフとなる。

問5 ④が正解。経済に関する基本的な用語なので確認しておこう。

問6 ②が正解。金利は貸し手と借り手の需要と供給の関係で決まる。

問7 ②が正解。投資額は市場価格の84万円、利益は $(100 \times 1.05) - 84 \text{万円} = 21 \text{万円}$
 $21 \div 84 \times 100 = 25\%$ となる。

4 問1 ③が正解。日本もOECDの一員であるが、ODAについては国連の掲げる目標値に達していない。

問2 ⑥が正解。Pリーマンショックが起こったのは2007年頃、Qニクソンショックは1971年。Rアジア通貨危機は1997年頃。Sイラン革命は1978年。中国のWTOへの加盟は2001年

問3 ⑦が正解。国際収支表では、経常収支+資本移転等収支-金融収支+誤差脱漏=0となる。

問4 ⑦が正解。リカードはそれぞれが自国内で得意な産業(比較優位)に特化して交換することによって両者ともに豊かになることができると考えた。

問5 ④が正解。①誤り。マーストリヒト条約でできたのはEU。②誤り。EFTAは存在している。③誤り。イギリスはECにも加盟している。

問6 ⑥が正解。短期の融資を行うのがIMF、長期の融資を行うのがIBRD、自由貿易を促進するのがGATT、WTOである。

問7⑥が正解。毛沢東は中華人民共和国の建国の父である。中国は社会主義経済体制の中で市場経済の仕組みを導入しようと憲法に「社会主義市場経済」と明記するようになった。

5問1 年代を問う基本的問題である。グロティウスの『戦争と平和の法』が三十年戦争後の1625年刊行、カントの『永久平和のために』が1795年刊行、ウィルソンの14か条の平和原則が1918年に提唱され国際連盟設立の基礎となったことを認識しておく必要がある。各年代が比較的大きく開いている為、解きやすい面もあるが、年代の並べ替え問題は正答率が下がる傾向があるので、その点では難しいかもしれない。

正解 ① 難易度 やや難

問2 集団安全保障の概念を正しく認識できているかを問う問題。①は個別的自衛権、②は勢力均衡政策、③は湾岸戦争などの多国籍軍を想定した集団的自衛権、④が集団安全保障の考え方である。用語法を正しく認識しておれば難しい問題ではないと思われる。

正解 ④ 難易度 並

問3 核軍縮や戦略兵器に関する諸条約や国家間合意の名称を問う問題。略称と日本語での名称の組み合わせを問う基本的な問題である。

正解 ④ 難易度 易

問4 核軍縮や核廃絶、核の平和利用に関する問題である。核兵器禁止条約に日本が未加入であること、包括的核実験禁止条約（CTBT）が未発行であることなど時事的な要素や、歴史的な核廃絶の流れなどを理解しておく必要がある。時事問題的傾向も強く、現代社会的な問題でもあるが、日本の核兵器に関するスタンスを正しく認識しておく必要があり、難易度は少し高くなるかもしれない。

正解 ① 難易度 やや難

問5 冷戦構造の基本的枠組みを理解しているかを問う問題。生徒にとっては用語の区別が難しく混乱をするところであろうが、基本を押さえれば難しい問題ではない。

正解 ⑤ 難易度 並

問6 湾岸戦争、9.11後のアフガニスタン攻撃、イラク戦争、アラブの春という事象を正しく認識できているかを問う問題。

正解 ④ 難易度 やや難

問7 難民問題に関して、日本の難民申請者数と難民の認定者数の推移をグラフ化したものを正しく読み取る問題。グラフ上のポイントとなる点の読み取りや、若干の計算が必要となり、また自民党から民主党への政権交代が2009年（～2012年まで）に行われたことなどを認識しておく必要がある。落ち着いてグラフを読解すれば解けるはずであるが、少し難しいかもしれない。

正解 ② 難易度 難

6問1 ①誤り。バブルの時期は株価、地価といった資産の価格の上昇ほどに財・サービスの上昇は見られなかった。狂乱物価は1973年の第一次石油危機の際の物価上昇のことを指す。②誤り。日本の第三次産業が第一次産業や第二次産業を上回ったのは高度経済成長(1955年～1973年)の前半の時期。③正しい。第二次安倍政権の下で日本銀行は市中銀行から有価証券を買い付ける大胆な金融緩和が行われた。④誤り。新型コロナウイルス感染症が流行し緊急事態宣言も出されたが、外出禁止を法的に禁止する「ロックダウン」は行われなかった。

問2 ①誤り。重要な事項について騙されていた(錯誤させられていた)場合には、その契約は無効となる。ただし、著しい不注意(重過失)の場合には無効とはならない。②正しい。資金の融資に関する金利は貸金業法や出資法で上限が決められている。③誤り。クーリング・オフは、訪問販売や電話勧誘などに限られ、自分から店舗で出向いて購入するといった場合には適用されない。④誤り。解除できることを契約時に約束した場合にはその契約を解除することができる。

問3 ①正しい。②誤り。中小企業基本法では、中小企業の定義は、資本金または従業員数で決まる。③正しい。中小企業と大企業との間には賃金や生産性などで大きな格差が存在する。④正しい。隙間を英語では「niche」という。

問4 (あ)にはジョブ型雇用が入る。ジョブ型雇用とは、従業員に対して職務内容を明確に定義し、労働時間ではなく成果で評価する雇用制度。転勤などがなくなり従業員が働きやすくなる一方で、定期的な賃金の上昇などもない。スキルのある人にはより高い賃金の仕事を選ぶチャンスが増えることが予想される。一方でスキルのない新卒者が就職しにくいといったことも指摘されている。メンバーシップ型とは、従来の日本型雇用にみられるように、会社が人を確保してから仕事を決める雇用のありかた。

問5 条件2に従うと、A男とC男はa子とペアを組もうとする。a子はC男を1位としているので、C男とa子のペアが完成する。B男はb子とペアを組もうとし、b子は3位としているが他にペアを申し込む男性がいないので、B男とb子のペアが成立する。

次に条件3に従うと、条件1でペアが成立しなかったA男は、1位のa子、2位のb子は既にペアが成立してしまっているため、まだペアの成立していない3位のd子にペアを申し込む。d子はA男を1位としているため、A男とd子のペアが成立する。よって、c子だけが残るので、(あ)にはc子が入る。

ここで成立したペアを確認すると以下のようになる。

	1位	2位	3位
A男	a子	b子	d子
B男	b子	c子	a子
C男	a子	d子	一人である

	1位	2位	3位
a子	C男	B男	A男
b子	C男	A男	B男
c子	C男	A男	一人である
d子	A男	B男	一人である

2021年度 政治・経済 標準問題

この場合、A男とb子はともに3位の人とペアを組んでいる。しかし、A男はb子を2位、b子もA男を2位としており、この条件下での決め方には不満が残ってしまい条件を無視する可能性が出てくる。マッチング理論ではこのような状態を「安定的ではない」と表現する。

問6 ①誤り。夫の「うち育児の時間」は日本よりもフランスの方が短い。②誤り。ノルウェーの妻の「家事・育児関連時間」は各国で一番短い。夫の「家事・育児関連時間」については、スウェーデンよりも短い。③誤り。夫の「家事・育児関連時間」が最も長い国はスウェーデンである。スウェーデンの妻の「家事・育児関連時間」はノルウェーよりも長い。④正しい。ドイツの妻と夫の「家事・育児関連時間」は9時間11分で他国と比べて一番長い。

問7 ①誤り。年金の支給開始年齢が引き上げられれば、支払われる年金額が減少し、社会保障費が減少することになる。②正しい。同じ額の年金が支給された場合、デフレ下では財・サービスの価格が下落しているため、購入することが容易となる。よって年金の価値はさらに高まるといえる。③誤り。月々の年金保険料を上げた場合、現役世代の負担が増す。④誤り。消費税は子どもからお年寄りまで消費者全体に負担が及ぶ税である。